

■ 設立趣旨

市場経済グローバル化の急速な進展や、少子高齢化の到来を目前に官公庁及び企業において管理部門の生産性や市民生活の利便性の一層の向上及び新しいビジネスモデルの構築等に、IT 機器・技術の利用促進は喫緊の課題となっている。一方、経済社会における情報化の急激な進展は、個人情報漏洩及びウイルスの蔓延等の情報セキュリティ上の様々な問題を引き起こしているところである。情報セキュリティの各問題に対応するため、セキュリティポリシーの策定・実行、セキュリティホールの迅速な修正、ファイアーウォールや侵入検知システム導入等の“受動的な措置”が講じられてきたのが実情である。

近年、企業活動においてコンプライアンスの問題がクローズアップされるなど、組織及びその構成員の行動が社会規範に照らして容認されるものであるのか、その正当性が問われる時代となっている。また、企業等における危機管理の一環としてインシデントレスポンスの重要性が高まっているところであり、これらの問題の対応如何により企業等の死命を制する場合も生じてきている。更に、企業活動の国際化に伴う国内外の法的紛争に備えておくことも企業にとって必要不可欠なこととなってきている。

また、同時にモバイル端末等の急速な普及に加え、クラウドや電子行政等の新しいインフラやサービス、施策等も加わってきており、その安全性の担保や、インシデント対応におけるデジタル・フォレンジックに関連する技術(手法)の導入及び関連法制度整備等の課題は益々多くなってきている。

インシデントレスポンスや法的紛争・訴訟の際には、組織等の行動の正当性評価が重要であり、組織内で使用される IT 機器の電磁的記録の証拠保全及び調査・分析を行うとともに、改竄・毀損等についての分析・情報収集により組織体における行動の正当性を積極的に検証する“能動的な情報セキュリティ手法”、所謂「デジタル・フォレンジック」を活用する事の重要性も益々高まってきている。

「デジタル・フォレンジック研究会」は、平成16年8月23日に法執行機関を始めとして、他の官公庁、民間企業において「デジタル・フォレンジック」の普及促進を図り、健全な IT 社会の実現に貢献するために設立され、平成16年12月15日付で特定非営利活動法人として認証されました。※認証番号「16生都管法特第2012号」

■ 活動内容

デジタル・フォレンジック研究会では、下記の活動をしております。当研究会の会員になられますと、下記のイベントに無料、または会員特別価格にてご参加頂けます。また、当研究会発行の刊行物を無料提供もしくは会員特別価格にてご購入頂けます。

講習会・イベント

デジタル・フォレンジック・コミュニティやIDF講習会を開催し、会員・一般の方へ向けて情報発信および普及・啓発をしています。

分科会活動

「技術」、「法務・監査」、「ヘルスケア」、「DF人材育成」、「法曹実務者」、「DF 資格認定」「日本語処理解析性能評価」の7つの分科会/WG を構成し、講習会や講演会を開催して研究内容の深化を図っています。詳しくは裏面をご参照下さい。

他団体との提携

関係省庁やJNSA、JASA等の団体と提携し、講演会の共催や、DF技術・手法の標準化、ガイドライン、技術講習・認定等の研究・整備のための活動の企画・具体化をしています。

書籍及び公開資料

『基礎から学ぶデジタル・フォレンジック —入門から実務での対応まで』	((株)日科技連出版社	2019年発行)
『改訂版 デジタル・フォレンジック事典』	((株)日科技連出版社	2014年発行)
『実践的eディスカバリ —米国民事訴訟に備える』	(NTT出版(株))	2010年発行)
『医療情報システムの安全管理に関するガイドライン』対応のための手引き』	(合同委員会編)	2016年発行)
『証拠保全先媒体のデータ抹消に関する報告書』	(IDF「データ消去」分科会WG編)	2016年発行)
『デジタル・フォレンジックの基礎と実践』	(東京電機大学出版局)	2017年発行)
『地域医療連携組織のためのポリシー作成ガイド』	(IDF「医療」分科会 日本IHE協合同WG編)	2017年発行)
『医療等の分野におけるフォレンジック技術の利用促進に向けて』	(IDF「医療」分科会WG編)	2017年発行)
『証拠保全ガイドライン(第8版)』	(IDF「証拠保全ガイドライン」改訂WG編)	2019年改訂)
「デジタル・フォレンジック普及状況調査」報告書	(IDF「DF普及状況調査」分科会WG編)	2018年発行)
『証拠保全ガイドライン(第9版)』	(IDF「証拠保全ガイドライン」改訂WG編)	2022年改訂)

■ ご入会について

ご入会を希望される方は、当研究会サイトにごさいますご入会フォームまたはFAXにてお申し込み下さい。

《入会案内ページ》

<https://digitalforensic.jp/home/nyukai/>

	入会金	年会費	備考
正会員(個人)	10,000円	10,000円	
正会員(団体)	50,000円	100,000円	
学生会員	免除	5,000円	
賛助会員(個人)	10,000円	10,000円	1口以上
賛助会員(団体)	50,000円	100,000円	1口以上

研究会活動

分科会

当研究会では、現在下記7つの分科会/WGを編成しております。
 ①技術 ②法務・監査 ③ヘルスケア ④DF人材育成 ⑤法曹実務者、
 ⑥DF資格認定WG、⑦日本語処理解析性能評価WG

《各分科会の第20期(2023年度)活動方針 一部》

- ① 技術
 - ◆「証拠保全ガイドライン」の拡充及び最適化
 - ◆従来のデジタル・フォレンジックの対象の見直しと新たな知見を積み上げ、今後のサイバー脅威に適應する努力を行う。
 - ◆分科会を7月より全3回開催
- ② 法務・監査
 - ◆サイバー攻撃対策の動向と法整備についての最新情報の紹介
 - ◆監査業務でのDF的な取り組みの考察
 - ◆訴訟手続の電子化におけるDF関連技術の活用検討
 - ◆対外的に発信できる「法務・監査」系の公開資料の検討・作成
 - ◆分科会を4月より全4回開催
- ③ ヘルスケア
 - ◆医療セキュリティ・コンプライアンスに精通したメンバーを中心とした体制へと見直しを行い、外部団体との連携力を高めて、様々な情報発信を行う。
 - ◆分科会を1~2回開催
- ④ DF人材育成
 - ◆DF用教育カリキュラムの確立
 - ◆技術者・研究者の増員・強化
 - ◆「デジタル・フォレンジック優秀若手研究賞」規定見直しを行い、コミュニティ2023開催時に表彰式を行う。
 - ◆分科会講演会を期に1回開催
- ⑤ 法曹実務者
 - ◆DF法曹実務の紹介と、法曹実務者へのDFの啓発教育。
 - ◆分科会をオンライン方式で全4回開催
- ⑥ DF資格認定WG
 - ◆DF資格認定試験に関する各種検討・基準作成等。
- ⑦ 日本語処理解析性能評価WG
 - ◆DFツールの日本語処理解析性能評価を実施し公開する。

デジタル・フォレンジック・コミュニティ

毎年12月に2日間にわたり、デジタル・フォレンジックに詳しい各分野の講師の方をお招きして、コミュニティを開催しております。

《開催テーマ》

- 第10回：サイバー攻撃激化時代のデジタル・フォレンジック
- 第11回：ビッグデータ時代のデジタル・フォレンジック
- 第12回：IoT/クラウド、M2Mのデジタル・フォレンジック
- 第13回：実用化が進み始めたIoT/自動化とデジタル・フォレンジック
- 第14回：見えない**との闘い-事後追跡可能性とデジタル・フォレンジック
- 第15回：デジタルライゼーション×デジタル・フォレンジック
- 第16回：2020に向けたデジタル・フォレンジックの方向性
- 第17回：後戻りできないニューノーマル時代におけるデジタル・フォレンジック
- 第18回：DX時代におけるデジタル・フォレンジック
- 第19回：デジタル・フォレンジックにおける官民連携
- 第20回：AIとデジタル・フォレンジック

《報告書》

コミュニティ開催後に、報告書を作成し会員の皆様にご送付しております。なお、過去のコミュニティ報告書につきましては、会員及び一般の方にも販売しております。

各回/1冊 会員価格:1,500円 一般価格:2,000円

IDF講習会

団体会員各社が保有するデジタル・フォレンジック製品のサービスやトレーニング内容等の特性を、短期間で情報提供する場として、講習会を実施致しています。

DF資格認定試験

DF基礎資格(CDFP-B)認定試験を毎年9月と翌年2月、
 DF実務者資格(CDFP-P)認定試験を毎年9月に実施。
 ※DF管理者(CDFP-M)認定試験は、2025年実施予定。

役員構成

《会長》

- ◆上原 哲太郎(立命館大学 情報理工学部 教授)

《副会長》

- ◆湯浅 壱道(明治大学 公共政策大学院 ガバナンス研究科教授)

《理事兼顧問》

- ◆辻井 重男(中央大学 研究開発機構 機構フェロー・機構教授)
- ◆佐々木 良一(東京電機大学 名誉教授
兼 サイバーセキュリティ研究所 客員教授)
- ◆安富 潔(慶應義塾大学 名誉教授、
渥美坂井法律事務所・外国法共同事業 弁護士)

《理事》

- ◇石井 徹哉(明治大学法学部 専任教授)
- ◇伊藤 一泰(富士インフォックス・ネット株式会社
取締役事業推進室長(地方創生担当))
- ◇植草 祐則(NTTデータ先端技術(株)セキュリティ&テクノロジー
コンサルティング事業本部 シニアスペシャリスト)
- ◇江原 悠介(PwC あらた有限責任監査法人
システム・プロセス・アシユアランス部 ディレクター)
- ◇小向 太郎(中央大学 国際情報学部 教授)
- ◇小山 覚(NTTコミュニケーションズ(株)
情報セキュリティ部 部長)
- ◇櫻庭 信之(第一東京弁護士会 弁護士)

- ◇佐藤 慶浩(オフィス四々十六 代表)
- ◇須川 賢洋(新潟大学大学院 現代社会文化研究科・法学部 助教)
- ◇手塚 悟(慶應義塾大学 グローバルリサーチインスティテュート
特任教授)
- ◇名和 利男((株)サイバーディフェンス研究所 専務理事/上級分析官)
- ◇西川 徹矢(笠原総合法律事務所 弁護士)
- ◇舟橋 信((株)FRONTEO 取締役、
(株)セキュリティ工学研究所 取締役)
- ◇古川 俊治(慶應義塾大学 法科大学院教授・医学部外科教授、
弁護士、参議院議員)
- ◇北條 孝佳(西村あさひ法律事務所 パートナー 弁護士)
- ◇町村 泰貴(成城大学 法学部 教授)
- ◇松本 隆((株)ディー・エヌ・エー IT本部 セキュリティ部
サイバーアナリスト)
- ◇丸谷 俊博(NPOデジタル・フォレンジック研究会 前事務局長)
- ◇宮坂 肇(NTTデータ先端技術(株)セキュリティ&テクノロジー
コンサルティング事業本部 Principal Scientist)
- ◇守本 正宏((株)FRONTEO 代表取締役社長)
- ◇和田 則仁(神戸大学未来医工学研究開発センター
特命准教授)

《監事》

- 丸山 満彦(PwC コンサルティング(同) パートナー)
- 熊平 美香((一財)クマヒラセキュリティ財団 代表理事)

お問い合わせ先

特定非営利活動法人デジタル・フォレンジック研究会事務局
 〒141-0031 東京都品川区西五反田7-15-4 第三花田ビル 4階
 TEL/FAX:03-6431-8200 E-mail: office@digitalforensic.jp

詳しくは研究会WEBサイトをご参照下さい。

<https://digitalforensic.jp/>